



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 日本ドライケミカル株式会社
コード番号 1909 URL <http://www.ndc-group.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 遠山 榮一
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理部門担当 (氏名) 長谷 哲之
定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

TEL 03-3599-9500
平成26年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	31,316	8.2	1,688	4.7	1,667	5.8	835	3.2
25年3月期	28,931	21.7	1,612	54.7	1,576	58.5	809	99.8

(注) 包括利益 26年3月期 928百万円 (6.0%) 25年3月期 876百万円 (116.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	297.37	—	12.7	7.9	5.4
25年3月期	312.39	—	14.8	8.3	5.6

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 2百万円 25年3月期 △3百万円

(注) 当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	21,527	7,896	35.4	2,300.63
25年3月期	20,631	5,704	26.6	2,098.13

(参考) 自己資本 26年3月期 7,628百万円 25年3月期 5,496百万円

(注) 当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	1,478	△559	495	3,611
25年3月期	1,076	△805	531	2,197

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	50.00	—	90.00	140.00	180	22.4	3.6
26年3月期	—	25.00	—	45.00	70.00	214	23.5	3.2
27年3月期(予想)	—	25.00	—	45.00	70.00	—	—	—

(注) 当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成25年3月期の年間配当金は、当該株式分割前の実績を記載しております。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,063	4.2	377	8.3	370	17.2	176	30.9	53.36
通期	31,574	0.8	1,714	1.5	1,692	1.5	905	8.4	273.00

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料20ページ「4. 連結財務諸表(7) 会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	3,315,906 株	25年3月期	3,084,306 株
② 期末自己株式数	26年3月期	236 株	25年3月期	464,636 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	2,809,118 株	25年3月期	2,590,260 株

(注) 当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	26,394	2.7	1,431	△3.4	1,467	△2.2	827	△7.7
25年3月期	25,709	13.1	1,481	37.3	1,499	40.2	895	88.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	294.52	—
25年3月期	345.89	—

(注) 当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
26年3月期	16,893		5,172		30.6	1,559.89		
25年3月期	15,760		3,009		19.1	1,148.70		

(参考) 自己資本 26年3月期 5,172百万円 25年3月期 3,009百万円

(注) 当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表等の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。上記予想に関連する事項につきましては、添付資料2ページ「1.経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	9
(5) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 会計方針の変更	20
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
5. その他	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）におけるわが国経済は、政府のデフレ脱却、円高脱却を目指したさまざまな経済再生政策、そして、日本銀行による積極金融緩和策により、円安、株高が進行し、景気回復への期待感は膨らんできているように見受けられますが、一方で、新興国経済への不安、円安による輸入価格の上昇等、景気の押し下げ要因もあり、尚、先行きの不透明感が残る状況となりました。

当社グループの属する防災業界におきましても、民間設備投資は持ち直しつつ、公共投資についても底堅く推移しているものの、電力料金の値上げ、輸入価格の上昇等の影響により、依然として先行きの不透明感は払拭できませんが、政府の打ち出すさまざまな経済再生政策への期待感が見受けられます。

このような経済状況のもと、当社グループは、引き続き、消火・防災に関わる総合防災企業としての立ち位置を強化しつつ、積極的な営業活動を推進してまいりました。また、各種消火・防災設備、消火器、消防自動車の製造そしてそれらのメンテナンスを通じて、世の中に安心・安全を提供し、より良質な社会インフラを構築するという社会的使命を果たすべく、社会全体の防災意識が益々高まるなか、環境に配慮した消火・防災製品、システム作りにもグループ一丸となって注力しております。

このような状況のもと、当社グループの当連結会計年度の売上高は31,316百万円（前連結会計年度比2,384百万円増加）となりました。利益につきましては、工場原価の圧縮、引き続いての経費削減に努めた結果、営業利益は1,688百万円（同76百万円増加）となりました。経常損益につきましては、経常利益1,667百万円（同91百万円増加）、当期純利益は、税金費用を計上した結果、835百万円（同26百万円増加）となりました。

なお、当社は、平成24年10月1日付で、沖電気防災株式会社を子会社化いたしました。これにより、当社グループは、煙・熱を感知し、報知する自動火災報知設備から消火設備、消火器、そして消防自動車まで、消火・防災にかかわるすべての製品・システム・サービスを提案、設計、提供し、お客様の防災に関わるすべてのニーズにワンストップで応えることができる“真”の総合防災メーカー、エンジニアリングカンパニーとして、引き続き、差別化を強化してまいります。

当社グループは、各種消火防災設備の設計・施工・保守点検、消火器及び消防自動車の製造・販売、防災関連用品の仕入・販売等、幅広く防災にかかわる事業を行っており、単一セグメントであるため、業績については営業種目別に記載しております。なお、平成24年10月1日付で子会社化した沖電気防災株式会社の業績は、平成25年3月期第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めており、防災設備事業に分類しております。

営業種目別の業績は、次のとおりであります。

① 防災設備事業

当連結会計年度は、東日本大震災後の大型プラント物件の一巡はあったものの、平成24年10月1日付で子会社化した沖電気防災株式会社の業績の組み入れがあったこと等により、売上高は15,008百万円（前連結会計年度比231百万円増加）となりました。売上総利益につきましては、工事原価管理の改善に努めた結果、2,627百万円（同592百万円増加）となりました。

② メンテナンス事業

当連結会計年度は、改修・補修工事案件にかかる引き合いは継続してあったものの、工事の先送り等が見られたこと等により、売上高は6,725百万円（同139百万円減少）、売上総利益は2,766百万円（同173百万円減少）となりました。

③ 商品事業

当連結会計年度は、平成23年4月より施行された消火器点検基準の法令改正に伴う猶予期間の最終年度だったことより買替え需要が顕在化したこと、防災関連用品の消費税率引き上げ前の駆け込み需要がみられたこと等により、売上高は6,344百万円（同519百万円増加）となりましたが、売上総利益は、競争の激化による市場価格の低下等により、689百万円（同83百万円減少）となりました。

④ 車輛事業

当連結会計年度は、第4四半期に、発電所向けに特殊消防車両を納車出来たこと等により、売上高は3,237百万円（同1,773百万円増加）、売上総利益573百万円（同451百万円増加）となりました。

（次期の見通し）

足元のわが国の経済は、政府の打ち出すさまざまな経済再生政策、そして日本銀行による量的・質的金融緩和策への期待感から、消費心理や景況感も回復、改善しつつあり、上半期には消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動が見込まれるものの、近い将来への成長期待が高まっているように見受けられます。

平成26年度の建設投資の予測においては、政府建設投資は、平成25年度を若干下回るものの平成24年度を超える投資額を維持、民間建設投資につきましても、非住宅建設投資の回復が引き続き継続するとされていますが、一方で、円安の進行に伴い原料・資材価格の上昇、電力コストの長期的上昇懸念が顕在化しており、民間企業の設備投資の更なる活性化、建設投資の更なる上振れにはなお相当の時間がかかると想定されます。

当社グループの属する消火・防災業界におきましても、なお予断を許さない状況が継続するものと想定されますが、大都市圏を中心とした再開案件、東日本大震災後の復興に伴う工場・建物の新築案件、更には社会全般における防災意識の高まり等、需要喚起の要因もみられます。こうしたなか、当社は、事業基盤の更なる強化、拡大を目指し、平成24年度より、株式会社初田製作所との基本業務提携、沖電気防災株式会社の子会社化、新日本空調株式会社との資本業務提携、そして松山酸素株式会社との共同出資による株式会社イナートガスセンターの立ち上げ等、を進めてまいりました。

当社グループを取り巻く事業環境、ビジネスの裾野は大きく広がっており、沖電気防災株式会社をグループ傘下に入れた今、煙・熱を感知して、報知する自動火災報知設備から消火設備、消火器そして消防自動車まで、お客様の防災にかかわるすべての要請にワンストップで応えることができる“真”の総合防災企業グループとして、世の中に安心・安全を提供するとともに、環境にやさしい、より質の高い社会インフラの構築に貢献してまいります。

このような状況のもと、当社グループは一丸となり、その目標を達成すべく精一杯活動してまいります。

次期(平成27年3月期)の連結決算見通しにつきましては、売上高31,574百万円、営業利益1,714百万円、経常利益1,692百万円、当期純利益905百万円、1株当たり当期純利益273円00銭をそれぞれ見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、21,527百万円(前連結会計年度末比895百万円増加)となりました。

流動資産は、17,369百万円(同720百万円増加)となりました。主な内容は、現金及び預金3,611百万円(同1,414百万円増加)、受取手形、売掛金及び完成工事未収入金11,334百万円(同83百万円増加)、商品及び製品894百万円(同377百万円減少)等であります。

固定資産は、4,158百万円(同175百万円増加)となりました。主な内容は、有形固定資産1,246百万円(同221百万円増加)、のれん1,743百万円(同124百万円減少)、投資その他の資産970百万円(同27百万円増加)等であります。

負債合計は、13,630百万円(同1,297百万円減少)となりました。

流動負債は、11,010百万円(同942百万円減少)となりました。主な内容は、支払手形、買掛金及び工事未払金6,670百万円(同250百万円減少)、短期借入金2,200百万円(同350百万円減少)、賞与引当金419百万円(同137百万円減少)等であります。

固定負債は、2,620百万円(同355百万円減少)となりました。主な内容は、社債400百万円(同160百万円減少)、長期借入金735百万円(同202百万円減少)等であります。

純資産合計は、7,896百万円(同2,192百万円増加)となりました。新株の発行及び自己株式の処分を実施したことにより、資本金418百万円(同247百万円増加)、資本剰余金3,378百万円(同590百万円増加)となり、自己株式は647百万円の減少となりました。配当金の支払183百万円及び当期純利益835百万円を計上したことにより、利益剰余金が3,821百万円(同651百万円増加)となりました。また、平成24年10月1日付で沖電気防災株式会社を子会社化したことによる少数株主持分268百万円(同61百万円増加)を計上しております。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、3,611百万円となり、前連結会計年度末から1,414百万円増加しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動におけるキャッシュ・フローは、1,478百万円の収入(前連結会計年度は1,076百万円の収入)となりました。主な収入は、税金等調整前純利益1,687百万円、たな卸資産の減少442百万円等であり、主な支出は、仕入債務の減少250百万円等であります。

投資活動におけるキャッシュ・フローは、559百万円の支出(同805百万円の支出)となりました。主な支出は、有形固定資産の取得による支出396百万円、敷金・保証金の差入による支出132百万円等であります。

財務活動におけるキャッシュ・フローは、495百万円の収入(同531百万円の収入)となりました。主な収入は、株式の発行による収入494百万円、自己株式の処分による収入985百万円等であり、主な支出は、長期借入金の返済による支出379百万円、配当金の支払額183百万円等であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	31.1	26.6	35.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	24.9	35.2	34.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.8	4.3	2.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	26.5	28.5	39.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つと認識しており、経営成績の向上及び経営基盤の強化を図りつつ、安定した株主配当を継続して実施していくことを、配当政策の基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり70円の配当（うち中間配当25円）を実施することを、平成26年6月27日開催の定時株主総会に付議する予定であります。今後の配当政策としましては、安定的に継続して配当を実施していく方針です。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える製造及び開発体制を強化することを目的として、有効投資を実施してまいります。

また、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（日本ドライケミカル株式会社）及び関係会社4社により構成されており、各種消火防災設備の設計・施工・保守点検、消火器及び消防自動車の製造・販売、防災用品の仕入・販売等の防災事業を行っております。

当社グループは昭和30年4月の当社設立以来、粉末消火剤を用いた消火器及び消火設備の開発、販売を始めとして、商業ビル等の一般建築物、複合用途の建築物、危険物施設のあるプラント、工場、船舶等に各種消火薬剤に対応した消火器及び消火設備等を納入し、さらにこれらの設備の保守点検等のサービスも合わせた、人々に安心と安全を提供する総合防災企業として成長してまいりました。

当社グループが行っている消火・防災に関するすべての事業は、設計、製造、施工、検査、保守点検に至るまで消防法をはじめとする法律及び関連する法規制に従って行われております。そのため、製品に対しては日本消防検定協会等の公的な第三者機関から製品型式を取得し、製造毎の個別検査を受け合格することが義務付けられております。また、消火・防災設備の設置場所における消防検査に合格することも義務付けられております。

当社グループは防災の中でも特に消火に関する事業を広範囲に展開しているのが特徴であります。一般火災に使用する水や、油火災等に使用する泡、及び水損を嫌う電算・電気室等で使用する消火用ガス等、各種消火薬剤に対応した消火器及び消火設備等のほとんどを自社ブランドで取り扱っており、大型の消火薬剤タンク等の消火設備、各種消火器及び消防自動車を自社工場で生産しております。

なお、当社グループは、各種消火防災設備の設計・施工・保守点検、消火器及び消防自動車の製造・販売、防災用品の仕入・販売等の防災事業を行っており単一セグメントであるため、事業の内容について営業種目別に記載しております。

当社グループでは、取り扱う製品、商品及びサービスの商流に合わせて、防災設備事業、メンテナンス事業、商品事業、車輛事業の4つの営業種目に区分し、事業所の規模に応じた販売部門を組織しております。

(1) 防災設備事業

防災設備事業では、建築防災設備、プラント防災設備、船舶防災設備における各種消火・防災設備の設計・施工を行っております。

当社が各種消火・防災設備の設計・施工をするほか、各種消火・防災設備の容器を製造しております。

① 建築防災設備

一般建築物の消火・防災設備は、消防法によりその設置が義務付けられており、かつ設置基準が詳細に定められておりますが、その中で当社は一般建築物の高層化・高度化・短工期化に対応する施工管理能力の強化、自社開発のコスト管理システムによる厳正な原価管理、施工実績や設置基準に効率的に適合させるための知見を活用した設計の見直し提案等を行っており、これらの施工管理能力・提案能力等により再開発物件や大型物件を受注し施工しております。

一般建築物の主な消火・防災設備は以下のとおりであります。

- ・ 事務所、会議室、廊下にはスプリンクラー設備
- ・ 電気・機械室にはガス系消火設備
- ・ 地下駐車場には泡消火設備（寒冷地は凍結事故を考慮して粉末消火設備も多い）
- ・ 立体駐車場にはガス系消火設備
- ・ 全体的には消火栓設備、消火器、自動火災報知設備

② プラント防災設備

当社の施工納入するプラント防災設備とは、主として危険物施設である火力発電プラント、石油プラント、石油化学プラント及びそれらに関わる工場、倉庫、移送施設（栈橋等）等に設置するものであり、個々に顧客の要望、過去の実績、消防の要求等を考慮して設備仕様が決定されます。

危険物とは主として石油類であります。平面的な火災には泡消火設備、立体的な火災には粉末消火設備、水噴霧消火設備、密閉された施設にはガス消火設備等それらの形に最も適した消火・防災設備を設置することが重要です。

その他には原子力発電プラント、最近ではバイオエタノールプラントにも対応しております。

③ 船舶防災設備

船舶用防災設備は、その船自体のエンジン室火災等に対応して設置するものと、別の船の火災を消火するための設備である他船消火設備があります。

船舶用防災設備は船舶安全法、海上人命安全条約、船級協会等の規定により義務付けられております。また、警戒船として稼動しているタグボート等に搭載される他船消火設備は、海上保安庁告示第29号第2条に記載された設備の設置を義務付けられております。

船舶用防災設備には主として機関室及び貨物艙の消火設備として二酸化炭素消火設備、ガス運搬船の甲板部の消火設備として粉末消火設備があります。二酸化炭素消火設備・粉末消火設備は当社の主力製品であります。

また、タグボートや消防船のように他船舶の火災の消火活動に従事する船舶には泡水消火設備、粉末消火設備が設置されます。

(2) メンテナンス事業

メンテナンス事業では、各種消火・防災設備の保守点検業務及びそこから派生する修繕及び改修工事を行っております。メンテナンス事業は、当社及び子会社の北海道ドライケミカル株式会社、日本ドライメンテナンス株式会社が行っております。

消火・防災設備の点検は消防関係法令に規定されており、定期的な点検、維持管理が建物所有者等に義務付けられております。メンテナンス事業は当社防災設備事業で納入した各種消火・防災設備をはじめ、あらゆる消火防災設備の点検を行っております。また、点検で発見された不具合箇所の修理、改修工事、部品・機器の交換も行っており、更には老朽化した設備のリニューアル提案による大規模改修工事に至るまで建物の維持管理の為の一連のサービスを提供しております。

(3) 商品事業

商品事業では、各種消火器の製造・販売、各種防災用品の仕入・販売を行っております。各種消火器及び各種防災用品の販売につきましては、主に販売代理店を介して行っております。商品事業は、当社及び子会社の北海道ドライケミカル株式会社が行っております。

当社は昭和30年4月に、粉末消火器の製造、販売を目的に設立され、以降各種消火設備等の開発、製造、施工、販売と事業を広げてまいりました。

当社グループは、日本で初めてアルミ製容器を、市場で最も流通しているABC粉末消火器10型をはじめとした多くの製品に採用してまいりました。このアルミ製容器を用いた消火器は、軽くて耐食性に優れ、リサイクル性が高く環境にやさしいという利点があります。

また、当社千葉工場で生産している各種消火器及び消火薬剤が販売の主体ではありますが、その他防災用品である、火災を事前に発見する各種火災報知設備機器、避難器具、消防ホース等の消火設備用機器、更に非常時に必要となる防災グッズ、非常用食料、消耗品としての誘導灯、受信機、制御盤等の非常用バッテリー等も売上の多くを占めております。

(4) 車輜事業

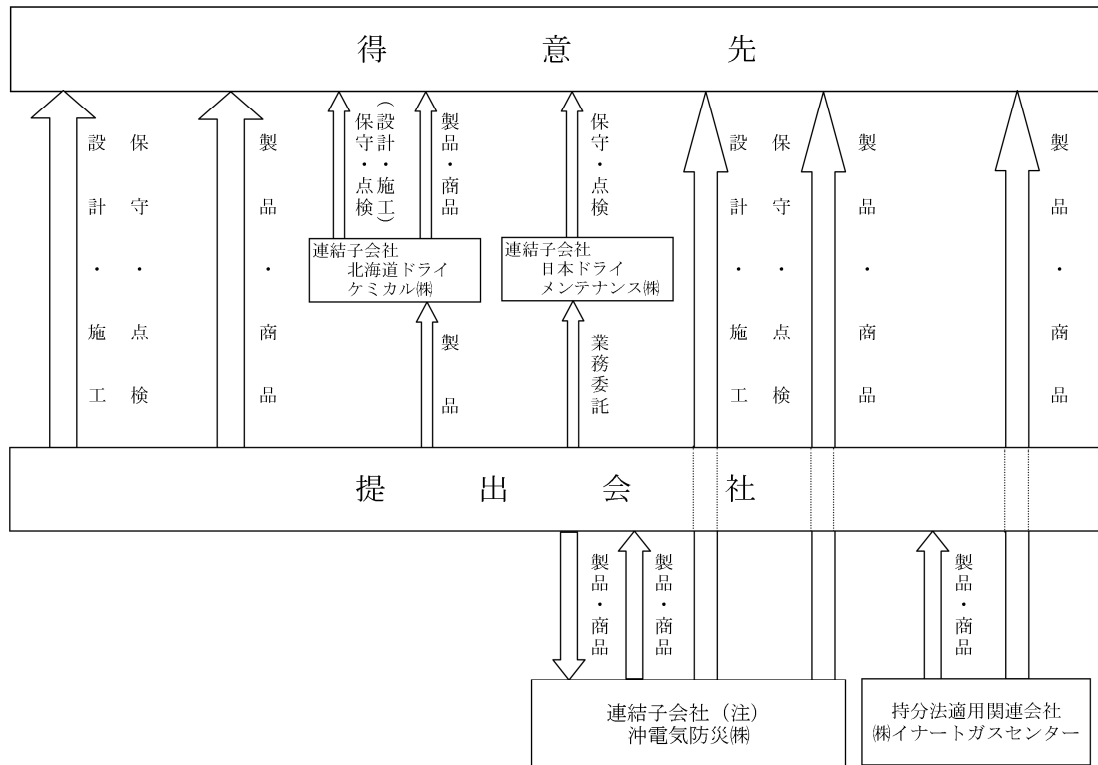
車輜事業では、各種消防自動車の製造・販売を行っております。

当社は千葉工場及び協力会社において、購入したトラックシャーシに、顧客の要求する仕様に合わせた各種装置の艤装を行い、消防自動車として納入しております。当該装置には、自社開発の無給油式グランドパッキンを採用してメンテナンス性を向上した消防ポンプ、従来付属していた補器類を不要にすること等でメンテナンス性を向上した無給油式真空ポンプ、電子スロットル装置、化学消防自動車用の自動混合装置等があります。また、消防自動車に積載する動力消防ポンプや電動ホースカー等の製造・仕入・販売を行っております。

主要な顧客は、地方自治体であり、購入する消防自動車の多くが古い車輜の交換需要によるものであります。

なお、当社グループの事業系統図は以下のとおりとなっております。

[事業系統図]



(注) 提出会社は、平成24年10月1日付で沖電気防災株式会社を連結子会社化いたしました。

沖電気防災株式会社は、その前身による創業は昭和27年で、防災事業とりわけ煙・熱を感知し、報知するいわゆる自動火災報知設備、火災報知関連機器の製造、販売に長年の実績を有しており、他にガス漏れ火災警報設備、防排煙設備、非常電話設備・非常放送設備等、幅広く事業を展開しております。沖電気防災株式会社の業績は、平成25年3月期第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めており、防災設備事業に分類しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループでは、「消火・防災のプロフェッショナルとして、人々に安心と安全を提供する」という企業理念のもと、生命・財産・地球環境の保全を通して社会に貢献することを目標とし、お客様、従業員、株主・投資家、お取引先・事業パートナー、地域社会・国際社会などのステークホルダーに対する社会的責任を果たしていくことを当社グループの企業理念としており、社内外に宣言しております。

a. 企業理念

(a) プロフェッショナル

消火・防災のプロフェッショナルとして、人々に安心と安全を提供する

(b) パートナーシップ

関係するすべての会社とともに、お客様に最良の製品・サービスを提供する

(c) 人財育成

変化を捉えて未来を拓く、人を活かし、人を育てる

(d) 環境

環境にやさしい製品作りを通じ、社会に貢献する

b. 経営方針

(a) コア事業の発展

コア事業である防災設備事業、メンテナンス事業、商品事業、車輛事業の継続的発展と、市場動向の変化に強い企業となるべく、消火・防災に関わる事業に経営資源を集中し各事業を強化・整備していきます。

(b) 事業連携によるさらなる成長

各事業が相互に協力し情報を提供することで、さらなるビジネス機会を創出していきます。

(c) 経営基盤の強化

人事制度の整備と人財育成、技術部門の集中による開発力向上及び全社横断的な品質保証体制を構築していきます。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高の拡大、及び売上高経常利益率の向上を目標としております。

中長期的には、事業領域の拡大を視野に売上高400億円以上を達成することを目標としております。売上高経常利益率は5%以上を維持することを目標としており、引き続き、収益力の向上と企業価値の増大に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは昭和30年4月会社設立以来、粉末消火設備を始めとして各種防災設備の設計・施工、消火器を主力商品とする防災機器の製造・販売を主たる事業目的とし、その後、消防自動車の製造及び販売等に進出し、防災の事業領域を広げ、今日まで順調に推移してまいりました。

現代社会において、各種のインテリジェントビル、商業ビル、高層マンション等さまざまな都市構造物、発電所、工場等のプラント施設、各種の公共施設、福祉施設、更には一般家庭等における防災や安全に対するニーズはますます高まっており、その内容は高度化、多機能化、多様化が求められております。それら市場の要請の変化、動向に対して、当社グループとしてソフト、ハード両面から適時、適切に対応していくために、設計・施工の総合力を強化し、エンジニアリング機能を高めていくとともに、環境への対応を最優先に、環境にやさしい新製品、新防災システムの開発にも取り組んでいく方針であります。

当社は、平成24年5月14日付で株式会社初田製作所と基本業務提携契約を締結しました。各種消火器・消火設備をはじめとした製品及び防災システム等の生産・販売・物流面において双方にとってより大きなシナジーを創出すべく、OEM製品の拡大、物流拠点の統合等具体的施策を推進しております。

また、平成24年10月1日付で沖電気防災株式会社を子会社化しました。同社は、各種自動火災報知設備の設計・施工、火災報知関連機器の製造・販売等を長年手がけており、子会社化により、煙・熱の感知、報知から消火まで、防災にかかるお客様のすべてのニーズにワンストップで応えることができる“真”の総合防災企業グループとして、営業を強化しつつあります。さらには、平成25年2月6日付で新日本空調株式会社と資本業務提携契約を締結しました。空調設備メーカーと防災メーカー間の提携は業界初のことであり、新築案件、リニューアル案件にかかる空調設備・防災設備の一体提案、共同での技術開発等、顧客満足度の向上に努めてまいります。加えて、松山酸素株式会社との共同出資により株式会社イナートガスセンターを立ち上げ、平成25年4月1日より営業を開始しました。同社が有する設備は、ガス系消火設備の点検能力を大幅に向上するものであり、消火用ガスを大気中に排出することなく、その96%以上を回収し、ガス容器の点検後、再充填再利用するという、環境を最優先した画期的な取り組みであります。

今後も、当社グループは、総合防災企業グループとして、事業領域の拡大および業容の拡大に努めるとともに、環境にやさしい製品、防災システムの開発、進行する高齢化社会へのニーズの先取り、魅力的な海外製品の本邦市場への積極導入、更には海外市場の開拓等を通じて、さらなる成長、企業価値の増大を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、当社グループと同様の事業を営む企業との競争激化による収益基盤が毀損しないように、製品及びサービスの差別化が最重要と考えており、独自の製品・防災システムを開発するための研究開発体制及び社員教育の充実を図ってまいります。とりわけ、沖電気防災株式会社を子会社化した今、同社の自動火災報知にかかる技術と当社の消火にかかる技術との交流・融合を図り、新しいコンセプトに立った防災製品、防災システムの開発に取り組んでまいります。また、そのために必要な設備投資も積極的に行ってまいります。

沖電気防災株式会社の子会社化に伴い、組織のシンクロナイゼーションを図り、煙・熱の感知、報知から消火まで“真”の総合防災企業グループとしての体制を確立し、一体営業を強化していくとともに、全国の販売代理店網を整備し、自動火災報知設備・機器から消火設備・機器、消防自動車まで幅広く営業を展開してまいります。

また、業務提携先である、株式会社初田製作所、新日本空調株式会社との諸施策のさらなる推進を図ってまいります。株式会社初田製作所とは、より大きなシナジーの創出を目的として、品揃えの強化、物流の一元化等顧客視点に立った諸施策を実施してまいります。新日本空調株式会社とは、新たな顧客層の獲得、技術交流による新製品、新システムの開発を目指してまいります。

環境活動においては、松山酸素株式会社との共同出資による株式会社イナートガスセンターを通じ、ガス系消火設備の点検能力の大幅な向上を図るとともに、環境対応を最優先した取り組みを徹底してまいります。

営業活動においては、顧客基盤の深耕、拡大及び販売代理店との連携強化により、安定した収益基盤となる保守点検物件の増加及びリニューアル物件の発掘を図り、売上高の継続的拡大を図ってまいります。

当社グループは引き続き、「消火・防災のプロフェッショナルとして人々に安心と安全を提供するとともに、人命と財産を災害から守ることを企業の使命とし、消火・防災をコアとする企業活動を通じ社会貢献する」という企業理念のもと、高品質の製品及び防災システムを提供するために製造・販売・施工・保守体制の充実を努めていくとともに、地球環境に配慮した製品・防災システムの開発等、社会的責任を果たすことにグループ一丸となって取り組んでまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,197,066	3,611,253
受取手形、売掛金及び完成工事未収入金	※2 11,251,892	※2 11,334,971
商品及び製品	1,272,690	894,852
仕掛品	198,632	235,114
原材料及び貯蔵品	766,467	665,340
未成工事支出金	454,495	196,870
繰延税金資産	329,363	289,782
その他	192,968	153,257
貸倒引当金	△14,871	△12,428
流動資産合計	16,648,705	17,369,012
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	933,456	975,264
減価償却累計額	△699,338	△668,010
建物及び構築物(純額)	234,117	307,253
機械装置及び運搬具	577,390	762,257
減価償却累計額	△449,784	△495,909
機械装置及び運搬具(純額)	127,605	266,348
工具、器具及び備品	676,216	656,859
減価償却累計額	△589,383	△544,624
工具、器具及び備品(純額)	86,833	112,234
土地	437,015	444,945
建設仮勘定	21,257	2,607
その他	141,919	142,697
減価償却累計額	△23,094	△29,340
その他(純額)	118,825	113,356
有形固定資産合計	1,025,655	1,246,745
無形固定資産		
のれん	1,868,323	1,743,768
ソフトウェア	45,949	161,893
その他	100,407	35,630
無形固定資産合計	2,014,680	1,941,292
投資その他の資産		
投資有価証券	349,127	401,393
繰延税金資産	224,134	159,372
その他	※3 387,939	※3 424,053
貸倒引当金	△18,650	△14,523
投資その他の資産合計	942,551	970,296
固定資産合計	3,982,886	4,158,334
資産合計	20,631,592	21,527,347

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形、買掛金及び工事未払金	※2 6,920,567	※2 6,670,237
短期借入金	2,550,000	2,200,000
1年内償還予定の社債	160,000	160,000
1年内返済予定の長期借入金	379,250	302,400
未払法人税等	523,785	460,691
未成工事受入金	144,571	178,199
賞与引当金	557,492	419,765
役員賞与引当金	24,246	21,692
完成工事補償引当金	22,134	30,170
修繕引当金	3,200	8,540
その他	666,996	558,441
流動負債合計	11,952,242	11,010,138
固定負債		
社債	560,000	400,000
長期借入金	937,500	735,100
退職給付引当金	893,214	-
役員退職慰労引当金	101,963	124,300
修繕引当金	31,689	31,149
係争関連損失引当金	25,237	-
退職給付に係る負債	-	905,409
その他	425,670	424,286
固定負債合計	2,975,275	2,620,245
負債合計	14,927,517	13,630,383
純資産の部		
株主資本		
資本金	171,145	418,262
資本剰余金	2,788,685	3,378,993
利益剰余金	3,169,646	3,821,606
自己株式	△648,142	△304
株主資本合計	5,481,333	7,618,558
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,076	48,714
退職給付に係る調整累計額	-	△39,143
その他の包括利益累計額合計	15,076	9,571
少数株主持分	207,664	268,833
純資産合計	5,704,074	7,896,963
負債純資産合計	20,631,592	21,527,347

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	28,931,683	31,316,179
売上原価	※2 23,062,365	※2 24,659,542
売上総利益	5,869,317	6,656,636
販売費及び一般管理費	※1, ※2 4,257,165	※1, ※2 4,967,925
営業利益	1,612,152	1,688,711
営業外収益		
受取利息	824	2,104
受取配当金	5,765	10,295
持分法による投資利益	-	2,256
受取保険金	16,176	26,548
受取補償金	5,273	-
その他	6,583	7,941
営業外収益合計	34,623	49,146
営業外費用		
支払利息	39,531	39,224
支払手数料	200	4,000
株式交付費	-	5,276
為替差損	11,691	7,713
社債発行費	14,057	-
持分法による投資損失	3,054	-
事務所移転費用	-	12,996
その他	2,040	1,359
営業外費用合計	70,576	70,570
経常利益	1,576,199	1,667,286
特別利益		
固定資産売却益	-	※3 499
係争関連損失引当金戻入額	-	25,237
特別利益合計	-	25,737
特別損失		
固定資産除売却損	※4 2,746	※4 5,403
特別損失合計	2,746	5,403
税金等調整前当期純利益	1,573,452	1,687,620
法人税、住民税及び事業税	710,695	687,965
法人税等調整額	2,766	104,584
法人税等合計	713,462	792,550
少数株主損益調整前当期純利益	859,990	895,070
少数株主利益	50,830	59,732
当期純利益	809,159	835,337

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	859,990	895,070
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,127	33,638
その他の包括利益合計	※ 16,127	※ 33,638
包括利益	876,117	928,708
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	825,287	868,975
少数株主に係る包括利益	50,830	59,732

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	171,145	2,734,145	2,538,932	△235	5,443,987
当期変動額					
剰余金の配当			△178,446		△178,446
当期純利益			809,159		809,159
自己株式の取得				△798,567	△798,567
自己株式の処分		54,540		150,660	205,200
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	54,540	630,713	△647,907	37,346
当期末残高	171,145	2,788,685	3,169,646	△648,142	5,481,333

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,050	△1,050	—	5,442,937
当期変動額				
剰余金の配当				△178,446
当期純利益				809,159
自己株式の取得				△798,567
自己株式の処分				205,200
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,127	16,127	207,664	223,791
当期変動額合計	16,127	16,127	207,664	261,137
当期末残高	15,076	15,076	207,664	5,704,074

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	171,145	2,788,685	3,169,646	△648,142	5,481,333
当期変動額					
新株の発行	247,117	247,117			494,234
剰余金の配当			△183,376		△183,376
当期純利益			835,337		835,337
自己株式の処分		343,191		647,838	991,029
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	247,117	590,308	651,960	647,838	2,137,224
当期末残高	418,262	3,378,993	3,821,606	△304	7,618,558

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	15,076	-	15,076	207,664	5,704,074
当期変動額					
新株の発行					494,234
剰余金の配当					△183,376
当期純利益					835,337
自己株式の処分					991,029
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33,638	△39,143	△5,504	61,168	55,663
当期変動額合計	33,638	△39,143	△5,504	61,168	2,192,888
当期末残高	48,714	△39,143	9,571	268,833	7,896,963

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,573,452	1,687,620
減価償却費	157,097	216,031
のれん償却額	189,304	124,554
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5,142	△6,569
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,962	△137,726
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	3,431	△2,554
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△198	8,036
修繕引当金の増減額(△は減少)	4,800	4,800
係争関連損失引当金の増減額(△は減少)	-	△25,237
退職給付引当金の増減額(△は減少)	10,492	△893,214
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	16,509	22,337
固定資産除売却損益(△は益)	2,746	5,403
退職給付に係る負債の増減額	-	852,466
受取利息及び受取配当金	△6,590	△12,399
支払利息	37,742	37,471
受取保険金	△16,176	△26,548
株式交付費	-	5,276
社債発行費	14,057	-
持分法による投資損益(△は益)	3,054	△2,256
売上債権の増減額(△は増加)	90,230	△83,078
たな卸資産の増減額(△は増加)	△651,580	442,483
未成工事支出金の増減額(△は増加)	391,539	257,624
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△25,456	33,627
仕入債務の増減額(△は減少)	△242,674	△250,329
未払金の増減額(△は減少)	36,450	12,454
未払消費税等の増減額(△は減少)	96,040	△38,364
その他	14,882	△6,017
小計	1,697,975	2,225,891
利息及び配当金の受取額	6,581	12,397
利息の支払額	△37,726	△37,297
保険金の受取額	16,176	26,548
法人税等の支払額	△606,841	△749,092
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,076,165	1,478,446

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△126,273	△396,764
無形固定資産の取得による支出	△113,480	△92,827
投資有価証券の取得による支出	△185,916	-
関係会社株式の取得による支出	△30,000	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △179,778	-
長期貸付けによる支出	△150,000	-
保険積立金の積立による支出	△25,654	△6,371
敷金及び保証金の差入による支出	△3,762	△132,063
敷金及び保証金の回収による収入	7,845	73,512
その他	1,407	△5,468
投資活動によるキャッシュ・フロー	△805,613	△559,983
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△150,000	△350,000
長期借入れによる収入	1,000,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△242,500	△379,250
リース債務の返済による支出	△9,779	△8,569
社債の発行による収入	785,943	-
社債の償還による支出	△80,000	△160,000
株式の発行による収入	-	494,234
自己株式の処分による収入	205,200	985,753
自己株式の取得による支出	△798,567	-
配当金の支払額	△178,446	△183,376
少数株主への配当金の支払額	-	△3,632
財務活動によるキャッシュ・フロー	531,849	495,158
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,191	564
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	800,210	1,414,186
現金及び現金同等物の期首残高	1,396,855	2,197,066
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,197,066	※1 3,611,253

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社
 連結子会社の名称 北海道ドライケミカル㈱
 日本ドライメンテナンス㈱
 沖電気防災㈱

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 1社
 関連会社の名称 ㈱イナートガスセンター

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ たな卸資産

(イ) 商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(ロ) 未成工事支出金

個別法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～17年

工具、器具及び備品 2～20年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

株式交付費、社債発行費

支出時に全額費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

ハ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

ニ 完成工事補償引当金

完成工事に係る将来の瑕疵補償に備えるため、過去の実績に基づきその発生見込額を計上しております。

ホ 修繕引当金

工場における将来の修繕に要する支出に備えるため、修繕計画において合理的に見積った修繕額のうち、当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

ヘ 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、規程に基づく支給見込額を計上しております。

ト 係争関連損失引当金

係争中の案件等に対し、予想される損失額を計上しております。

(追加情報)

損失の発生が見込まれなくなったため、係争関連損失引当金は全額戻入れております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8～16年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ その他の工事

工事完成基準

なお、工事進行基準による完成工事高は 11,829,658千円であります。

(7) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(8) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の条件を充たしているため、特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

ハ ヘッジ方針

金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(9) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年間の定額法により償却を行っております。ただし、金額が僅少なものについては、発生時に一括償却しております。

(10) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(11) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が905,409千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が39,143千円減少し、少数株主持分が5,068千円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

- 1 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	4,850,000千円	4,850,000千円
借入実行残高	2,550,000	2,150,000
差引額	2,300,000	2,700,000

※2 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	276,007千円	一千円
支払手形	292,364	—

※3 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
その他(関係会社株式)	26,945千円	29,202千円
その他(関係会社長期貸付金)	150,000千円	150,000千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
従業員給料及び手当	1,535,486千円	1,867,200千円
賞与引当金繰入額	382,691	289,649
退職給付費用	160,780	188,261

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
	163,565千円	152,075千円

※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	一千円	499千円

※4 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
建物及び構築物	188千円	1,499千円
機械装置及び運搬具	0	—
工具、器具及び備品	86	3,198
ソフトウェア	—	706
解体撤去費用	2,472	—
計	2,746	5,403

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	その他有価証券評価差額金：			
当期発生額		24,476千円		52,265千円
組替調整額		—		—
税効果調整前		24,476		52,265
税効果額		△8,348		△18,627
その他有価証券評価差額金		16,127		33,638
その他の包括利益合計		16,127		33,638

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	1,542,153	—	—	1,542,153
合計	1,542,153	—	—	1,542,153
自己株式				
普通株式 (注)	93	286,225	△54,000	232,318
合計	93	286,225	△54,000	232,318

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加286,225株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加286,200株、単元未満株式の買取りによる増加25株であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少54,000株は、取締役会決議による自己株式の処分による減少54,000株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	115,654	利益剰余金	75	平成24年3月31日	平成24年6月27日
平成24年11月14日 取締役会	普通株式	62,791	利益剰余金	50	平成24年9月30日	平成24年12月17日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	117,885	利益剰余金	90	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(注) 当社は、平成25年4月1日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。1株当たり配当額は当該株式分割前の実績を記載しております。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	1,542,153	1,773,753	—	3,315,906
合計	1,542,153	1,773,753	—	3,315,906
自己株式				
普通株式 (注)	232,318	232,318	△464,400	236
合計	232,318	232,318	△464,400	236

- (注) 1. 当社は、平成25年4月1日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。
 2. 普通株式の株式の増加1,773,753株は、株式分割による増加1,542,153株、新株の発行による増加231,600株であります。
 3. 普通株式の自己株式の株式数の増加232,318株は、株式分割による増加232,318株であります。普通株式の自己株式の株式数の減少464,400株は、取締役会決議による自己株式の処分による減少464,400株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
 該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	117,885	利益剰余金	(注) 90	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	65,491	利益剰余金	25	平成25年9月30日	平成25年12月16日

(注) 当社は平成25年4月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり配当額は、当該株式分割前の実績を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
 次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	149,205	利益剰余金	45	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	2,197,066千円	3,611,253千円
現金及び現金同等物	2,197,066	3,611,253

※2 前連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
株式の取得により新たに沖電気防災㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに沖電気防災㈱の株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,653,578千円
固定資産	218,893
のれん	64,749
流動負債	△1,157,315
固定負債	△323,071
少数株主持分	△156,833
子会社株式の取得価額	300,000
子会社の現金及び現金同等物	△120,221
差引：取得のための支出	179,778

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

当社グループは、各種消火防災設備の設計・施工・保守点検、消火器及び消防自動車の製造・販売、防災用品の仕入・販売等の防災事業を行っており、単一セグメントに属しているため、事業の種類別セグメント情報は記載を省略しております。

II 当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

当社グループは、各種消火防災設備の設計・施工・保守点検、消火器及び消防自動車の製造・販売、防災用品の仕入・販売等の防災事業を行っており、単一セグメントに属しているため、事業の種類別セグメント情報は記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	防災設備	メンテナンス	商品	車輛	合計
外部顧客への売上高	14,776,886	6,865,136	5,825,338	1,464,322	28,931,683

2. 地域ごとの情報

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	防災設備	メンテナンス	商品	車輛	合計
外部顧客への売上高	15,008,405	6,725,655	6,344,356	3,237,761	31,316,179

2. 地域ごとの情報

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,098.13円	1株当たり純資産額	2,300.63円
1株当たり当期純利益金額	312.39円	1株当たり当期純利益金額	297.37円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 当社は、平成25年2月18日開催の当社取締役会決議に基づき、平成25年4月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が11.81円減少しております。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,704,074	7,896,963
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	207,664	268,833
(うち少数株主持分(千円))	(207,664)	(268,833)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,496,410	7,628,129
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	2,619,670	3,315,670

4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(千円)	809,159	835,337
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	809,159	835,337
期中平均株式数(株)	2,590,260	2,809,118

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 浅田 裕冲 (現 機器販売営業統括本部長)

取締役 佐藤 寛则 (現 車輜営業本部長)

取締役 大場 浩 (現 東北支店長)

・退任予定取締役

専務取締役 後藤 力丈

取締役 喜浦 透 (現 千葉工場長)

・新任監査役候補

監査役 内村 滋樹 (現 内部監査室長)

監査役 渡慶次 憲彦 (現 株式会社H L S グローバル 代表取締役)

・退任監査役候補

監査役 伊藤 正

監査役 長嶋 和雄 (現 長嶋和雄法律事務所代表)

③ 異動予定日

平成26年6月27日

(2) その他

該当事項はありません。